11) 医療療養病床

ア) 医療療養病床の有無

医療療養病床の有無は、新潟県では「はい」(39.0%)、「いいえ」(55.8%) であった。また、愛知県では「はい」(42.7%)、「いいえ」(54.5%) であった。

100% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 41.4% 合計(N=220) 55.0% 3.6% 39.0% 55.8% 5.2% 新潟県(N=77) 42.7% 54.5% 愛知県(N=143) 2.8% ■はい □いいえ □無回答

図表 102 医療療養病床の有無

イ)1ヶ月間の医療療養病床の状況

平成 19 年 1 月 1 ヶ月間(1 月 1 日~1 月 31 日)の医療療養病床の状況は、以下のとおりであった。

図表 103 平成 19年1月1ヶ月間の医療療養病床の状況

(単位:人)

	新潟県			愛知県			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	
入院実患者数	30	308. 55	838. 22	61	502. 86	948. 05	
新規入院実患者数	30	5. 57	12. 84	61	18. 04	69. 91	

ウ) 1ヶ月間に紹介を受けた医療療養病床の患者の状況

平成 19 年 1 月 1 ヶ月間(1 月 1 日~1 月 31 日)に紹介を受けた医療療養病床の患者の状況は、以下のとおりであった。

図表 104 平成 19年1月1ヶ月間に紹介を受けた医療療養病床の患者の状況

(単位:人)

	新潟県			愛知県			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	
他院からの紹介実患者数	30	1.08	1.80	61	4. 63	6.38	
うち診療所からの紹介実 患者数	30	0. 27	0. 75	61	0. 45	1. 16	
うち病院からの紹介実患 者数	30	1.00	1. 76	61	3. 76	5. 52	

エ) 1ヶ月間の医療療養病床からの退院患者の転帰の状況

平成 19 年 1 月 1 ヶ月間(1 月 1 日~1 月 31 日)の医療療養病床からの退院患者の転帰の状況は、以下のとおりであった。

図表 105 平成 19年1月1ヶ月間の医療療養病床からの退院患者の転帰の状況

(単位:人)

			新潟県		愛知県			
		N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	
退院実患者数		30	5. 43	3. 50	61	10.09	11. 17	
転帰	他病院	30	1.00	1. 02	61	2. 05	2. 61	
	診療所	30	0.00	0.00	61	0. 15	0.55	
	自宅	30	1. 75	2. 45	61	3. 32	4. 38	
	施設	30	1.96	2. 52	61	3. 74	5. 80	
	死亡退院	30	1.42	1.87	61	3. 93	4. 67	

オ) 1ヶ月間に他院へ紹介した医療療養病床からの退院患者の状況

平成 19 年 1 月 1 ヶ月間(1 月 1 日~1 月 31 日)に他院へ紹介した医療療養病床からの退院患者の状況は、以下のとおりであった。

図表 106 平成 19 年 1 月 1 ヶ月間に他院へ紹介した医療療養病床からの退院患者の状況

(単位:人)

	新潟県			愛知県			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	
総数	30	1. 56	2. 12	61	2. 04	3. 09	
診療所への紹介実患者数	30	0. 14	0. 46	61	0. 24	0. 71	
病院への紹介実患者数	30	1. 05	0. 98	61	2. 07	2. 67	

(2)診療所票集計結果

愛知県(N=1345)

11.2%

1) 施設の属性

ア)診療所の種別

診療所の種別は、新潟県では「有床」(7.9%)、「無床」(91.4%) であった。また、愛知県では「有床」(11.2%)、「無床」(87.5%) であった。

の% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 合計(N=2005) 新潟県(N=660) 7.9% 91.4% 0.8%

図表 107 診療所の種別

■診療所(有床) □診療所(無床) □無回答

87.5%

「有床」の場合、一般、医療療養、介護療養の各病床数については以下のとおりであった。

図表 108 病床数の状況

(単位:床)

1.3%

	新潟県			愛知県			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	
一般病床数	52	9. 84	6. 42	151	10.49	7. 26	
医療療養病床数	52	2. 71	6. 65	151	5. 58	6. 79	
介護療養病床数	52	2. 14	5. 25	151	4. 61	13. 43	

イ) 開設主体

開設主体は、新潟県では「医療法人・個人・その他」(89.9%) が最も多く、次いで「公的医療機関」(6.0%)、「国 等」(1.9%) であった。

また、愛知県では「医療法人・個人・その他」(92.9%) が最も多く、次いで「公的医療機関」(3.0%)、「国 等」(2.2%) であった。

図表 109 開設主体

